

四半期報告書

(第100期第3四半期)

自 平成26年10月1日

至 平成26年12月31日

岩崎電気株式会社

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- | | |
|---------------|---|
| 1 主要な経営指標等の推移 | 1 |
| 2 事業の内容 | 1 |

第2 事業の状況

- | | |
|------------------------------|---|
| 1 事業等のリスク | 2 |
| 2 経営上の重要な契約等 | 2 |
| 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 | 2 |

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- | | |
|-------------------------------|---|
| (1) 株式の総数等 | 3 |
| (2) 新株予約権等の状況 | 3 |
| (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 | 3 |
| (4) ライツプランの内容 | 3 |
| (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 | 3 |
| (6) 大株主の状況 | 3 |
| (7) 議決権の状況 | 4 |

- | | |
|---------|---|
| 2 役員の状況 | 4 |
|---------|---|

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

- | | |
|------------------------------|---|
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 6 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 8 |
| 四半期連結損益計算書 | 8 |
| 四半期連結包括利益計算書 | 9 |

- | | |
|-------|----|
| 2 その他 | 13 |
|-------|----|

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月13日
【四半期会計期間】	第100期第3四半期（自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日）
【会社名】	岩崎電気株式会社
【英訳名】	IWASAKI ELECTRIC CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 渡邊 文矢
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋馬喰町一丁目4番16号
【電話番号】	03(5847)8611(大代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 加藤 昌範
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋馬喰町一丁目4番16号
【電話番号】	03(5847)8611(大代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 加藤 昌範
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第99期 第3四半期 連結累計期間	第100期 第3四半期 連結累計期間	第99期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成26年4月1日 至平成26年12月31日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (百万円)	35,991	37,309	57,030
経常利益 又は経常損失(△) (百万円)	△100	173	2,109
四半期純損失(△) 又は当期純利益 (百万円)	△228	△44	1,439
四半期包括利益 又は包括利益 (百万円)	801	931	2,779
純資産額 (百万円)	22,872	23,807	23,110
総資産額 (百万円)	60,914	63,070	67,473
1株当たり四半期純損失金額 (△)又は1株当たり当期純 利益金額 (円)	△3.08	△0.60	19.35
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	35.5	35.8	32.3

回次	第99期 第3四半期 連結会計期間	第100期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日	自平成26年10月1日 至平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	4.32	4.62

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第99期第3四半期連結累計期間及び第100期第3四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第99期については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、ユーロ圏では弱含みの動きが続いたものの、米国では個人消費や民間設備投資など内需に底堅さが見られ、2014年7-9月期の実質GDP成長率は前年同期比5.0%増となりました。また、アジア地域では、中国の景気拡大テンポは減速しながらも、2014年10-12月期の実質GDP成長率が前年同期比7.3%増となるなど、緩やかな拡大が維持される傾向が見られました。国内においては、経済政策や金融緩和策を背景に、雇用、所得環境の改善傾向が続いておりますが、一方では円安によるマイナス面の影響、個人消費の低迷継続などの懸念もあり、先行きの不透明感は払拭できていない状況にあります。

このような環境の中、当社グループは全社重点事業戦略として「固体照明(LED・有機EL)事業の強化拡大」「光応用技術の深掘りによる事業の創造」「海外事業の拡大」の3項目を掲げて事業展開を推進し、当第3四半期連結累計期間の売上高は37,309百万円(前年同期は35,991百万円で3.7%の増加)、営業利益は390百万円(前年同期は92百万円で320.5%の増加)、経常利益は173百万円(前年同期は経常損失100百万円で273百万円の改善)、四半期純損失は44百万円(前年同期は228百万円で184百万円の改善)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

<照明>

照明事業は、LED照明事業において、より省エネ性の高いLEDランプやLED器具の新商品開発に注力し拡販推進を行った結果、高天井照明や屋外投光照明を中心に売上高、営業利益とも堅調に推移しました。一方、HIDを主力とする従来型照明事業においては、LED化の動きを受けて減少傾向で推移したものの、メンテナンスランプ等の需要に対応したことで、減少は小幅に留まりました。

これらの結果、売上高26,733百万円(前年同期は25,105百万円で6.5%の増加)、営業利益1,940百万円(前年同期は1,830百万円で6.0%の増加)となりました。

<光応用>

光応用事業は、前四半期に続きFPD関連や印刷用機器等のUV照射装置が好調に推移したこと、また、試験用装置の受注が増加したことなどにより、売上高は堅調に推移しました。一方、情報機器関連は、情報表示板の受注が伸び悩み、商品の出荷が減少したことにより売上高は前年を下回りました。

これらの結果、売上高10,665百万円(前年同期は10,933百万円で2.5%の減少)、営業損失182百万円(前年同期は428百万円で246百万円の改善)となりました。

なお、当社グループの売上高、利益は期末に集中する季節的傾向があり、各四半期の売上高及び利益は、通期実績の水準に比べ乖離が大きくなっています。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の支出額は289百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	239,000,000
計	239,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	78,219,507	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	78,219,507	同左	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額(百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	—	78,219,507	—	8,640	—	1,909

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 3,842,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 73,999,000	73,998	—
単元未満株式	普通株式 378,507	—	—
発行済株式総数	78,219,507	—	—
総株主の議決権	—	73,998	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の「株式数 (株)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数 (個)」の欄には同機構名義の議決権1個は含まれておりません。

② 【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合 (%)
岩崎電気㈱	東京都中央区日本橋馬喰町 1丁目4番16号	3,842,000	—	3,842,000	4.91
計	—	3,842,000	—	3,842,000	4.91

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株（議決権の数1個）あります。なお、当該株式は、上記①「発行済株式」の「完全議決権株式 (その他)」の中に入れております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,923	10,816
受取手形及び売掛金	16,215	※2 13,342
有価証券	208	71
商品及び製品	6,287	7,997
仕掛品	1,839	1,874
原材料及び貯蔵品	3,587	4,475
その他	1,430	2,040
貸倒引当金	△46	△43
流動資産合計	45,446	40,575
固定資産		
有形固定資産		
土地	10,122	10,077
その他(純額)	5,817	5,896
有形固定資産合計	15,939	15,973
無形固定資産		
投資その他の資産	※1 5,592	※1 6,009
固定資産合計	22,027	22,495
資産合計	67,473	63,070
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,507	9,973
電子記録債務	1,813	1,539
短期借入金	1,130	1,211
1年内返済予定の長期借入金	2,725	1,890
1年内償還予定の社債	—	2,350
未払法人税等	409	108
賞与引当金	749	205
その他の引当金	48	23
その他	2,792	2,715
流動負債合計	22,176	20,018
固定負債		
社債	2,350	1,000
長期借入金	1,890	500
退職給付に係る負債	12,623	12,564
その他の引当金	223	—
資産除去債務	151	46
その他	4,947	5,133
固定負債合計	22,186	19,244
負債合計	44,362	39,263

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,640	8,640
資本剰余金	2,013	2,013
利益剰余金	10,384	10,190
自己株式	△909	△911
株主資本合計	20,128	19,933
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,167	1,495
土地再評価差額金	2,507	2,507
為替換算調整勘定	△243	△82
退職給付に係る調整累計額	△1,732	△1,287
その他の包括利益累計額合計	1,698	2,633
少数株主持分	1,284	1,240
純資産合計	23,110	23,807
負債純資産合計	67,473	63,070

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	35,991	37,309
売上原価	25,482	26,119
売上総利益	10,509	11,190
販売費及び一般管理費	10,416	10,799
営業利益	92	390
営業外収益		
受取利息	13	10
受取配当金	75	84
その他	113	143
営業外収益合計	202	238
営業外費用		
支払利息	135	123
持分法による投資損失	6	74
退職給付会計基準変更時差異の処理額	234	234
その他	20	23
営業外費用合計	395	455
経常利益又は経常損失(△)	△100	173
特別利益		
固定資産売却益	14	10
負ののれん発生益	2	24
その他	2	0
特別利益合計	19	35
特別損失		
固定資産除売却損	32	41
減損損失	158	—
特別損失合計	190	41
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△271	167
法人税等	△26	171
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△244	△4
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△15	40
四半期純損失(△)	△228	△44

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	△244	△4
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	530	328
為替換算調整勘定	503	144
退職給付に係る調整額	—	444
持分法適用会社に対する持分相当額	11	17
その他の包括利益合計	1,045	935
四半期包括利益	801	931
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	815	890
少数株主に係る四半期包括利益	△14	40

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従い、過去の期間の連結財務諸表に対しては遡及処理しておりません。

なお、この変更に伴う当第3四半期連結累計期間の期首の利益剰余金及び当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、原則として、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1. 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
投資その他の資産	177百万円	162百万円

※2. 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形	—	268百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
減価償却費	1,077百万円	1,034百万円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日）

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成25年6月27日開催の第98回定時株主総会の決議により、今後の財務戦略上の柔軟性および機動性を確保するため、資本準備金の額4,176百万円を減少させ、同額をその他資本剰余金に振り替え、振り替え後のその他資本剰余金の全額を繰越利益剰余金に振り替えることにより、欠損填補に充当しました。

II 当第3四半期連結累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日）

1. 配当に関する事項

平成26年6月27日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

①配当金の総額	148百万円
②1株当たりの配当額	2円
③基準日	平成26年3月31日
④効力発生日	平成26年6月30日
⑤配当の原資	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	照明	光応用	計		
売上高					
外部顧客への売上高	25,059	10,931	35,991	—	35,991
セグメント間の内部売上高又は振替高	45	2	48	△48	—
計	25,105	10,933	36,039	△48	35,991
セグメント利益又は損失(△)	1,830	△428	1,401	△1,308	92

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,308百万円は、報告セグメントに配分しない全社費用等であり
ます。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

光応用セグメントにおいて、平成26年6月末での撤退が決定したプロジェクト用映像光源事業に係る固定資産について減損損失を計上しております。当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において158百万円であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	照明	光応用	計		
売上高					
外部顧客への売上高	26,706	10,603	37,309	—	37,309
セグメント間の内部売上高又は振替高	27	62	89	△89	—
計	26,733	10,665	37,398	△89	37,309
セグメント利益又は損失(△)	1,940	△182	1,758	△1,368	390

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,368百万円は、報告セグメントに配分しない全社費用等であり
ます。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額	3円08銭	0円60銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額 (百万円)	228	44
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失金額 (百万円)	228	44
普通株式の期中平均株式数 (千株)	74,382	74,377

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

平成27年2月13日

岩崎電気株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 河野 明 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 植村 文雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている岩崎電気株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、岩崎電気株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。